

中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

多様で柔軟な働き方の実現に向けた塩尻市の挑戦 ～女性の就労機会向上を目指して～

1. はじめに

少子高齢化社会に突入しているわが国において、労働力人口の減少は大きな問題となっている。すでに人手不足が顕在化している業種がある中で、政府は労働力の確保に向けて働き方改革の取り組みを進めており、女性等の就労促進が提唱されている。また、長野県においても、子育て中の女性や一人親の女性への就業相談や資格取得など、就労支援の取り組みを展開している。

こうした中、塩尻市では県に先駆けて2010年より女性に対する就労支援を行っている。塩尻市の施策は、ICT技術を活用している点が特徴で、他地域に類似した事例がほとんどなく全国の自治体から注目されている。今回は、その取り組みについて、事業の立ち上げから今後の展開までを紹介する。

2. 当初の体制ではうまく行かず課題に直面

塩尻市では、2010年に一人親の家庭を対象とした在宅就労支援のためのプロジェクト「KADO（家働・かどう）」を立ち上げた。本事業は、塩尻市振興公社が厚生労働省の支援スキームを活用したことを契機にスタート。家事と仕事で忙しく、新しい技術を学ぶことが難しい一人親の人たちに自立の機会を提供し、将来のキャリア形成に役立ててもらうことを目的とした。塩尻市は当時、総人口約7万人に対し、およそ700世帯の一人親家庭が存在し、収入の安定した仕事を確保してもらうことが重要な課題として掲げられていた。



本事業の立ち上げにあたっては、旧大型商業施設内に事務所を構え、KADO登録者（ワーカー）にはパソコンの基本操作に加えて、テレワークに必要なスキルを修得するための研修施設や学習プログラムなどを準備。文書作成やホームページ制作・更新



KADOが入居する旧大型商業施設。イトーヨーカドーが撤退した後、塩尻市が取得した

などの業務をこなせる人材を育成した。また、2年後には市の子育て支援として、未就学児を持つ女性にも対象を拡大し、幅広く人材を確保した。

一方、振興公社はワーカーに提供する仕事を確保すべく、官公庁や地元企業を開拓してきた。しかし、自分たちが学習プログラムで準備した業務に対するニーズは少なく、思うように仕事を確保できなかった。また、仕事を確保できても、地元には競合する事業者が存在し、域内での仕事の奪い合いになる恐れがあったことなどから、業務受注はうまく行かず、事業を進めるにあたって、さまざまな課題に直面した。振興公社事務局長補佐の太田幸一さんは、「事業をはじめてから5年くらいは、試行錯誤を重ねながら運営を維持していた」と当時の苦労を振り返る。

3. 新たな企業との取引で業務体制を再構築

こうした状況を打開すべく、振興公社は、発注者側が外部に委託したい業務の具体的な内容を把握するため、マーケティング調査を実施し、企業へのヒアリング調査を行うなど、業務受注に向けて

奔走した。転機となったのは、市のICT施策に係わる団体からの紹介により、2016年に名古屋地区の輸送機器メーカーから依頼を受けたことだ。

人工知能(AI)に関係するデータ入力を行う業務内容だったが、当時、KADOに携わる振興公社のスタッフの中で、この業務に詳しい人はいなかった。メーカー側にKADOの現状を理解してもらい、スタッフ全員が未経験の仕事を一



テレワークセンター内の様子

から学び、業務内容を分解・分析して、スタッフがリーダー役となり、ワーカーに仕事を分配して、数カ月かけて業務に取り組んだ。

振興公社は、この取引を契機に発注者側のニーズをつかみはじめ、かつ新たなスキルを学んだことで、業務体制の再構築を図っていった。また、低コストで品質の高い成果物が提供されることなどから、企業からの業務依頼が舞い込むようになり、受注金額は2014年度まで1,000万円以下だったものが、今では5,000万円以上に増加した。

4. ワーカーの仕事の取り組み方が大きく変化

業務体制の再構築を図ったことにより、ワーカーの仕事の取り組み方が大きく変化した。

本事業が設立当初に想定していた文書作成やホームページ制作などの在宅業務は、全体の1割程に減少し、今ではAIに関係する業務が主流となっている。さらに、多くの業務がリーダーからOJTによってスキルを学ぶスタイルに変わった。このため、ほとんどのワーカーは、KADO事務所内にあ



KADOでの仕事や研修の際、無料で子どもを託児室に預けることができる

る会議室に出向いて仕事を行っている。ワーカーは、就業時間帯であれば自分の都合の良い時間に仕事ができ、未就学児を持つ女性は、事

務所に隣接する無料の託児室に子どもを預けることができる。

太田さんは、「設立当初を振り返ると、KADOの業務体制は大きく変わってしまった(笑)。しかし、ワーカーの皆さんからは、ここで働くことで社会とのつながりを持ちつつスキルを身に付け、次のキャリアに生かすことができると感謝されている」と言う。

5. 今後について

～塩尻モデルを他地域に展開～

本事業の立ち上げから8年が経過し、ここ数年で仕事量は順調に増え、着々と実績を積み上げており、今では増加した仕事量に対応すべくワーカーの確保に奔走している。

一方、KADOの取り組みが注目されるようになり、近頃は多くの自治体が視察に訪れる。太田さんは、「もし事業を立ち上げたいと



KADOの視察に訪れ、スタッフから説明を受ける自治体職員

いう自治体があれば、仕組みやノウハウなどを提供し、塩尻モデルを他地域に水平展開したい。また、私たちの取り組みを一つの参考事例として、多くの企業で導入してもらえると嬉しい」と語る。

女性にとって子育て期間は、社会から距離を置かざるを得ない状況に陥るため、復職に不安を抱えている人が多い。この不安感を少しでも払拭させる塩尻市の取り組みは、都市部から地方へ人と仕事の誘致を進める地域創生の実現にもつながる。今後、家庭などの理由で僅かな時間しか確保できない女性でも、都合の良い時間帯に働くことができるKADOの事業モデルが、多様で柔軟な働き方の実現に向けた取り組み事例の一つとして、地域社会そして全国へと浸透していくことに期待したい。

文：長野担当 水田 晴久

取材協力・写真提供：(一財)塩尻市振興公社

KADOホームページ：<http://kado.shiojiri.com/>